人口減少と米国コミュニティ銀行

田代　雅之

要旨

米国の農村地域の人口減少が農村地域のコミュニティ銀行に与えた影響を理解するため、規制当局の一角を占める米国預金保険公社(FDIC)の機関誌に掲載された同公社の John M.Anderlik と Richard D.Cofe による論文"Long-Term Trends in Rural Depopulation and Their Implications for Community Banks"を概説する。わが国同様に人口減少を続ける米国の農村地域とコミュニティ銀行の状況を 2010 年頃までのデータで分析したこの論文では、統合等により減少しつつもなお多くの地域の銀行が米国内には存続し、特に人口減少の農村地域では経営も相対的に良好であるとする。米国とわが国の都市・農村や地域金融機関をとりまく状況は異なり同一視はできないが、状況理解には有益だろう。

はじめに

米国の農村地域の人口減少と、その趨勢が農村地域の米国コミュニティ銀行に与えた影響を、米国 FDIC の論文を参照して概説することが本稿の目的である。参照するのは、米国政府の規制機関の一角を占める米国預金保険公社(FDIC)の機関誌に掲載された、同公社の John M.Anderlik と Richard D.Cofe による論文(注 1)である。日本と同様に減少を続ける米国の農村地域の人口とコミュニティ銀行の状況をやや古いが 2010 年頃までの数値を用いて報告している。

米国の農村地域の人口減少とコミュニティ銀行

(1) 米国の農村地域の人口減少

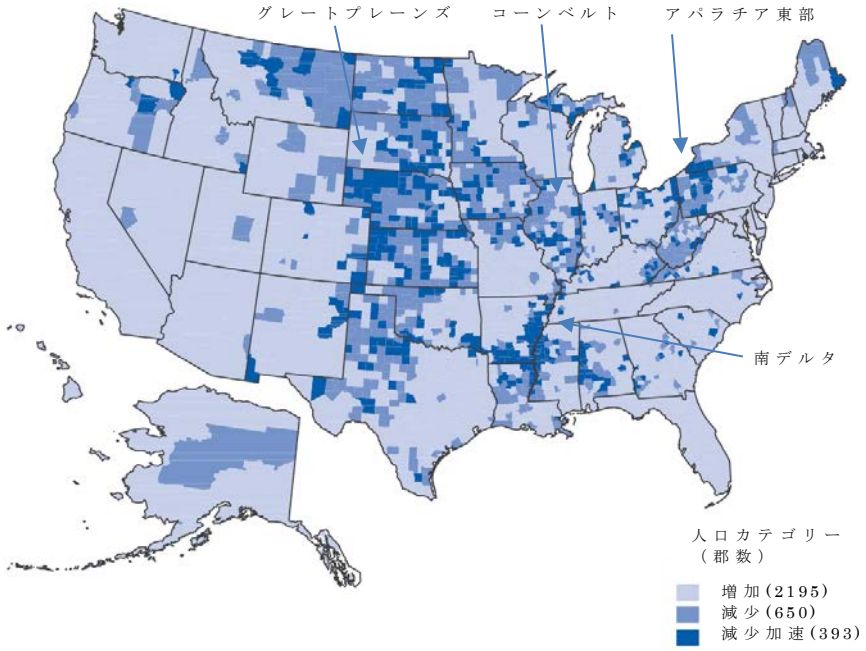
1980～2010 年に米国の人口は増加したが、全米の農村郡の半分以上で人口が減少している。流出した農村郡では、平均して人口の 14.8%を失ったという。米国の農村地域の人口減少は 1980 年以前に始まり、減少は加速している。減少要因には、農業関連企業の統合と必要農場労働者数の縮小につながる生産性向上、地域内の雇用機会の不足、および都市部の高い生活水準への期待等が挙げられている。

FDIC は、「農村の人口減少が農村地域の将来の経済健全性と農村地域を支えるコミュニティ銀行に及ぼす意味」(注 2)と題した論文を 2004 年の機関誌に発表しており、本稿の参照論文の先行研究と位置付けられる。2004 年の論文では、2000 年において米国の全ての郡の 4 分の 1 は人口減少(減少及び減少加速)の郡であり、その人口減少が主に農村地域で生じているとする。1970 年から 2000 年にかけて、農村郡の約 32%で人口が減少し、その大多数はグレートプレーンズ(北米のロッキー山脈からミシシッピィ川にかけての大平原地帯)、コーンベルト(中西部で東西にベルト状に広がるトウモロコシ栽培地域)、南デルタ、そしてアパラチア東部の 4 地域のいずれかに属するという。減少要因には、都市部や他の農村郡への雇用や教育機会を求めての高校卒業後の若年成人の流出もある。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

本稿の参照論文でも、引き続き同様の人口減少が指摘される(図表 1)。1980～2010 年には、1,043 の米国郡(32%)で人口が減少している。その大部分は、南部の中央地帯、東側の非沿岸の諸州である。4 地域の郡ごとの人口動向では、グレートプレーンズの諸郡で約71%(340／478)、コーンベルトの諸郡では約 41%(310／749)で、1980～2010 年に人口が減少したとする(図表 2)。その結果、グレートプレーンズの諸郡においては人口密度が低い(図表 3)。

図表 1　ほぼ 3 分の 1 の米国郡で人口減少（1980～2010 年）



出典　John M.Anderlik,Richard D.Cofe（2014）.p46
注釈　増加―人口は、1980～2010 年に増加。減少―人口は、1980～2010 年に減少。減少加速―人口は 1980～2010 年に減少。そして、2000～2010 年の低下率は前の 20 年から悪化。

図表 2　郡の大部分が人口減少する 4 地域(1980～2010 年)　（郡数）

地域	増加	減少	減少加速	地域計
グレートプレーンズ	138	199	141	478
コーンベルト	439	198	112	749
南デルタ	316	65	70	451
アパラチア東部	125	68	20	213
その他	1,177	120	50	1,347
合衆国、総合計	2,195	650	393	3,238

出典　John M.Anderlik,Richard D.Cofe（2014）.p47
注釈　「その他」には、米領ｻﾓｱ、ﾐｸﾛﾈｼｱ連邦、ｸﾞｱﾑ、北ﾏﾘｱﾅ諸島連邦、ﾌﾟｴﾙﾄﾘｺと米国ｳﾞｧｰｼﾞﾝ諸島を含む。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

図表 3 農村郡、特にグレートプレーンズで低い人口密度（人口/平方マイル）

	農村郡	小都市圏	大都市圏
グレートプレーンズ	4.2	18.8	110.7
コーンベルト	25.9	67.6	336.0
南デルタ	30.1	62.5	205.6
アパラチア東部	41.5	96.3	573.3
その他	7.7	33.6	281.7
合衆国、総合計	10.6	42.2	285.9

出典　John M.Anderlik,Richard D.Cofe（2014）.p49

(2) 人口減少と農村地域のコミュニティ銀行

若年成人の流出にもかかわらず、大小都市圏郡に本部があるコミュニティ銀行と比べて、人口減少の農村地域のコミュニティ銀行の経営は平均的には良好とされる。

2012 年末現在で人口減少の農村地域に本部をおくコミュニティ銀行は 1,064 あり、全コミュニティ銀行の 16%を構成する（図表 4）[注 3]。人口減少の農村地域に本部があるコミュニティ銀行は、グレートプレーンズやコーンベルトに集中する傾向があり、835 のコミュニティ銀行が集計されている。

人口減少の農村郡に本部があるコミュニティ銀行の資産規模は相対的に小さい（図表 4）。人口減少あるいは減少加速の農村郡に本部があるコミュニティ銀行の資産規模は、それぞれ 8,800 万ドルと 8,400 万ドルである。人口増加の農村郡に本部があるコミュニティ銀行の資産規模の中央値は 1 億 2,670 万ドルであり、大都市圏のコミュニティ銀行は 2 億ドルの資産を有する。

人口減少農村郡に本部があるコミュニティ銀行は、他の、特に大都市圏に本部があるコミュニティ銀行より、農業貸付に重点を置く傾向がある。人口が減少し、農業部門の事業体が統合されて事業体の雇用が失われたこともあり、人口は他産業へ流出した。人口減少はまた商業の衰退と商業貸付需要の減退に繋がる。人口減少地域のコミュニティ銀行の貸出金は地域市場で縮退してきたが、農業貸付に影響は及ばなかった。2012 年末の人口減少の農村地域のコミュニティ銀行による農業貸付は、総資産の 19.3%を構成し、大都市圏のコミュニティ銀行は 0.4%と対照的だった。図表 5 は、FDIC の内部的な定義による貸付重点グループ別の銀行数を表す。2012 年末に、人口減少の農村郡に本部があるコミュニティ銀行の約半分が農業に専門化している。

大都市圏のコミュニティ銀行の大半は農業を専門とせず、CRE 貸付（商業用不動産貸付）を専門とすることが多い。人口増加の農村地域でも、農業を専門とするコミュニティ銀行は少数だった。人口減少の農村地域に本部があるコミュニティ銀行は、地域で利ザヤの確保が難しくなると大都市圏に支店を展開して成長を試みるが、大都市圏の銀行と同様にリーマン・ショックによる不況（2008.8～2009.6）の悪影響を受けた。しかし、農業部門は堅調だったので、大都市圏と比べると人口減少の農村地域のコミュニティ銀行の収益や資産の質の方が強靭だった。

農村地域のコミュニティ銀行にとって農業貸付への専門化は効果があった。米国の純農業収入は 1990 年から 2003 年まで年平均 637 億ドルだったが、2004 年から 2012 年までは年平均 845 億ドルだった（図表 6）。純農業収入の堅調さは、グレートプレーン

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

ズとコーンベルトの主要作物であるコーンや大豆及び小麦の高価格に起因している。

1991～2005 年に、人口減少の農村地域のコミュニティ銀行は、大都市圏、小都市圏あるいは人口増加の農村郡より、総資産、貸出金と預金の増加率が低かった(図表 7)。しかし、2006 年以降の資産の増加率は、他の地域では低下したが、農業部門の強靭さを保った人口減少の農村地域では上昇している。結果として、人口減少の農村地域における 2006 年から 2012 年のコミュニティ銀行は、他のコミュニティ銀行より資産の増加率は高かった。農業者の高収入による資産増加は、強い預金増加を伴った。しかし、高収入は農業者に借入金の必要性を減退させる。そのため、人口減少の農村地域のコミュニティ銀行の貸出金増加率は 2011～2012 年に 2%未満まで低下している（図表 7)。

図表 4　地域別のコミュニティ銀行の機関数と規模(2012 年末)

地域	(注) 総資産(10 億ﾄﾞﾙ) 中央値(10 億ﾄﾞﾙ)	郡タイプによるコミュニティ銀行の数と資産					
		農村地域					
		増加	減少	減少加速	小都市圏	大都市圏	計
グレート	金融機関数	47	227	166	185	211	836
プレーンズ	総資産	6.4	30.8	17.7	41.2	78.5	174.6
	中央値	112.8	73.6	62.9	140.9	153.9	99.7
コーンベルト	金融機関数	240	269	173	527	1,135	2,344
	総資産	38.3	34.2	21.7	112.5	349.9	556.7
	中央値	113.5	87.9	80.1	130.9	152.2	125.3
南デルタ	金融機関数	122	41	65	175	296	699
	総資産	22.9	8.8	12.7	51.5	94.7	190.5
	中央値	139.5	135.6	113.8	186.8	172.4	160.0
アパラチア東部	金融機関数	50	21	4	74	282	431
	総資産	19.4	4.1	0.8	28.3	186.5	239.1
	中央値	226.6	124.7	199.3	205.1	305.4	258.3
その他	金融機関数	307	64	34	336	1,493	2,234
	総資産	58.2	9.8	7.5	101.6	681.1	858.2
	中央値	127.0	110.3	126.6	196.2	238.8	204.5
合衆国、総合計	金融機関数	766	622	442	1,297	3,417	6,544
	総資産	145.3	87.6	60.4	335.2	1,390.5	2,019.1
	中央値	126.7	88.0	84.0	153.9	199.9	155.2

出典　John M.Anderlik,Richard D.Cofe（2014）.p51

図表 5　貸付重点グループ別のコミュニティ銀行数(2012 年末)

貸付重点グループ	郡タイプと貸付重点分野による多くのコミュニティ銀行					
	農村地域					計
	増加	減少	減少加速	小都市圏	大都市圏	
住宅ローン重点	134	29	22	218	637	1,040
消費者貸付重点	3	4	0	6	29	42
商業用不動産(CRE)貸付重点	71	18	22	162	1,199	1,472
C&I 貸付重点(商工業)	10	7	4	24	96	141
農業貸付重点	86	285	215	198	148	932
複数貸付重点	80	33	28	157	435	733
貸付重点無し	382	246	151	532	873	2,184
合計	766	622	442	1,297	3,417	6,544

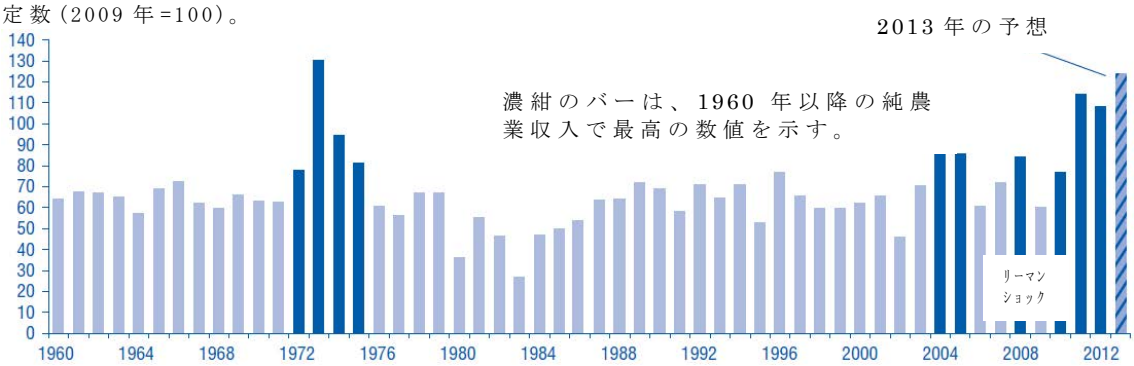
出典　John M.Anderlik,Richard D.Cofe（2014）.p52

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

人口減少の農村地域のコミュニティ銀行には、人口規模があり経済が成長している大都市圏で支店展開する銀行がある。2000年末には、人口減少の農村地域に本部があるコミュニティ銀行の 9.3%は、大都市圏に支店を構えていた。2007年末までに、割合は17.5%まで上昇した。この支店戦略は高い成長率に繋がった。2000年末から2007年末までの7年間に、大都市圏に支店がある人口減少の農村地域に本部があるコミュニティ銀行は、年6.6%で総資産を、年8.2%で貸出金を成長させた。これは、大都市圏に支店がない人口減少の農村地域に本部があるコミュニティ銀行との比較では率で約2倍だった。しかしこの増加にあたって、大都市圏に支店がある人口減少の農村地域のコミュニティ銀行は大都市圏のコミュニティ銀行の貸出の特徴を引き継いでしまった。2000 年から 2007 年まで大都市圏に支店のない人口減少の農村地域のコミュニティ銀行は高水準の農業融資と低水準の CRE 貸付金と C&D 貸出金(建設、開発貸出金)を維持したが、大都市圏に支店のある銀行は CRE と C&D の貸出金で運用している(図表8)。

図表 6　歴史的に強靭な純農業収入(2002～2012 年)

合衆国純農業収入、10 億ドル
定数(2009 年=100)。



出典　John M.Anderlik,Richard D.Cofe（2014）.p53

図表 7 コミュニティ銀行の総資産等の成長率(1991-2012 年)　(年換算中央値,%)

郡タイプ	総資産 1991～1995	1996～2000	2001～2005	2006～2010	2011～2012	総貸出金 1991～1995	1996～2000	2001～2005	2006～2010	2011～2012	総預金* 1991～1995	1996～2000	2001～2005	2006～2010	2011～2012
大都市圏郡	5.07	7.84	7.44	4.56	2.90	5.68	10.42	8.24	4.17	-0.10	4.38	6.76	7.12	4.94	3.20
小都市圏郡	4.33	5.83	5.16	4.32	3.72	6.33	8.57	5.54	3.53	0.33	3.69	4.99	5.00	4.76	4.04
農村郡															
増加	4.73	6.23	4.97	4.14	3.13	6.59	9.39	5.17	3.44	-0.79	4.27	5.49	4.85	4.47	3.36
減少	2.60	3.91	3.42	4.61	5.76	6.15	6.75	4.39	4.22	1.86	2.12	3.30	3.24	5.02	6.06
減少加速	2.86	4.09	3.30	4.67	5.54	6.05	6.70	3.91	3.82	1.46	2.52	3.46	3.11	5.10	5.72

出典　John M.Anderlik,Richard D.Cofe（2014）.p54

米国経済が後退し CRE 貸付金や C&D 貸出金の質が悪化した結果、大都市圏に支店がある農村地域のコミュニティ銀行も大都市圏の銀行と同様に資産の質と収益が低下した(図表9及び10)。加えて、大都市圏の支店は、人口減少の農村地域に

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

本部があるコミュニティ銀行全体の破綻率を悪化させた。しかし、人口減少の農村郡に本部があるコミュニティ銀行は、地域人口の減少にもかかわらず、リーマン・ショックを経ても高い収益と資産の質を維持した。対照的に、大都市圏等の人口増加地域のコミュニティ銀行は収益と資産の質を悪化させた。銀行の業績の推移は人口減少の傾向に反している。

2000 年代初期、コミュニティ銀行は、利益を確保し資産の質を維持していた(図表 9)。コミュニティ銀行の税引前総資産収益率(ROA)は、1.42～1.56%の範囲にあった。大都市圏に本部があるコミュニティ銀行では特に、純貸倒損失額は、どのグループより低い。しかし、「2006-2010 年」に、コミュニティ銀行の財務は、地域類型に従い変化し始める。大都市圏にあるコミュニティ銀行は、収益と資産の質が悪化した。大都市圏の銀行より多少は維持されたが、小都市圏や人口増加の農村地域のコミュニティ銀行も、「2001-2005 年」より収益と資産の質は低下した。小都市圏や人口増加の農村地域の金融機関は、「2001-2005 年」より税引前 ROA でそれぞれ 0.62%、0.57%低下している。小都市圏にあるコミュニティ銀行同様に、高い引当金繰入は収益低下を招いた。加えて「2006～2010 年」の小都市圏や人口増加の農村地域の金融機関の長期貸付金は、「2001～2005 年」のほぼ 2 倍だった。対照的に、人口減少の農村地域に本部があるコミュニティ銀行は、「2006～2010 年」と「2001～2005 年」を比べると ROA が 0.29～0.37%低下しただけだった。人口減少の農村地域に本部があるコミュニティ銀行の「2006～2010 年」と大都市圏のコミュニティ銀行の「2006～2010 年」の実績と比べると前者が優位にある。人口減少の農村郡のコミュニティ銀行は農業貸付に依存し CRE 貸付金の保有は低いため、貸倒損失は低く抑えられている。

銀行の統合は米国の長期的な趨勢だった。連邦の保険加入銀行とスリフト・チャーターの数は、1984 年の 17,901 から 2012 年にはわずか 7,083 にほぼ 30 年で減少した。人口減少の農村地域のコミュニティ銀行チャーターの数も、1984 年以降には減少した(図表 11)。1984 年末に、人口減少の農村地域には総数 2,477 のチャーターがあり、その 96%以上はコミュニティ銀行だった。2012 年末には、これらの地域のチャーター総数は 1,074 まで減少した。1984～2012 年の 28 年間に、人口減少の農村地域のコミュニティ銀行の数は、55%減少した。人口減少は農村地域におけるチャーターの長期的な統合要因だが、統合率は大都市圏や郡の小都市圏の方が高かった(注 4)。大都市圏では、コミュニティ銀行チャーターの数は 1984～2012 年に 60%減少し、小都市圏では 58%減少した。人口増加の農村地域は 54%の縮小で、人口減少の農村地域より統合は少ない。

人口減少は多くの農村地域で加速している。シェール・オイルやグレートプレーンズとアパラチア東部地域での天然ガスの産出にもかかわらず、農村地域の人口減少に反転の見込みはない。一方で、人口減少の農村地域のコミュニティ銀行の実績は、経済力の強い地域にある銀行と比べて遜色がなかった。農業貸付の寄与と強い農業経済で凌げたからとされる。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

図表 8　コミュニティ銀行の貸出金の推移(2000-2007 年)

銀行の本店立地 (注)農業貸付は農業生産用貸出金と農地担保貸出。		(割合[%])		
		2000	2007	2012
大都市圏	総資産対CRE貸付	16.82	22.30	24.65
	総資産対C&D貸付	5.08	12.85	4.04
	総資産対農業貸付	1.88	2.01	2.02
大都市圏に支店がある 人口減少農村地域	総資産対CRE貸付	11.44	17.25	17.00
	総資産対C&D貸付	2.57	7.83	3.51
	総資産対農業貸付	12.43	14.50	15.99
大都市圏に支店がない 人口減少農村地域	総資産対CRE貸付	6.23	8.74	7.95
	総資産対C&D貸付	0.94	2.21	1.03
	総資産対農業貸付	21.95	22.94	22.33

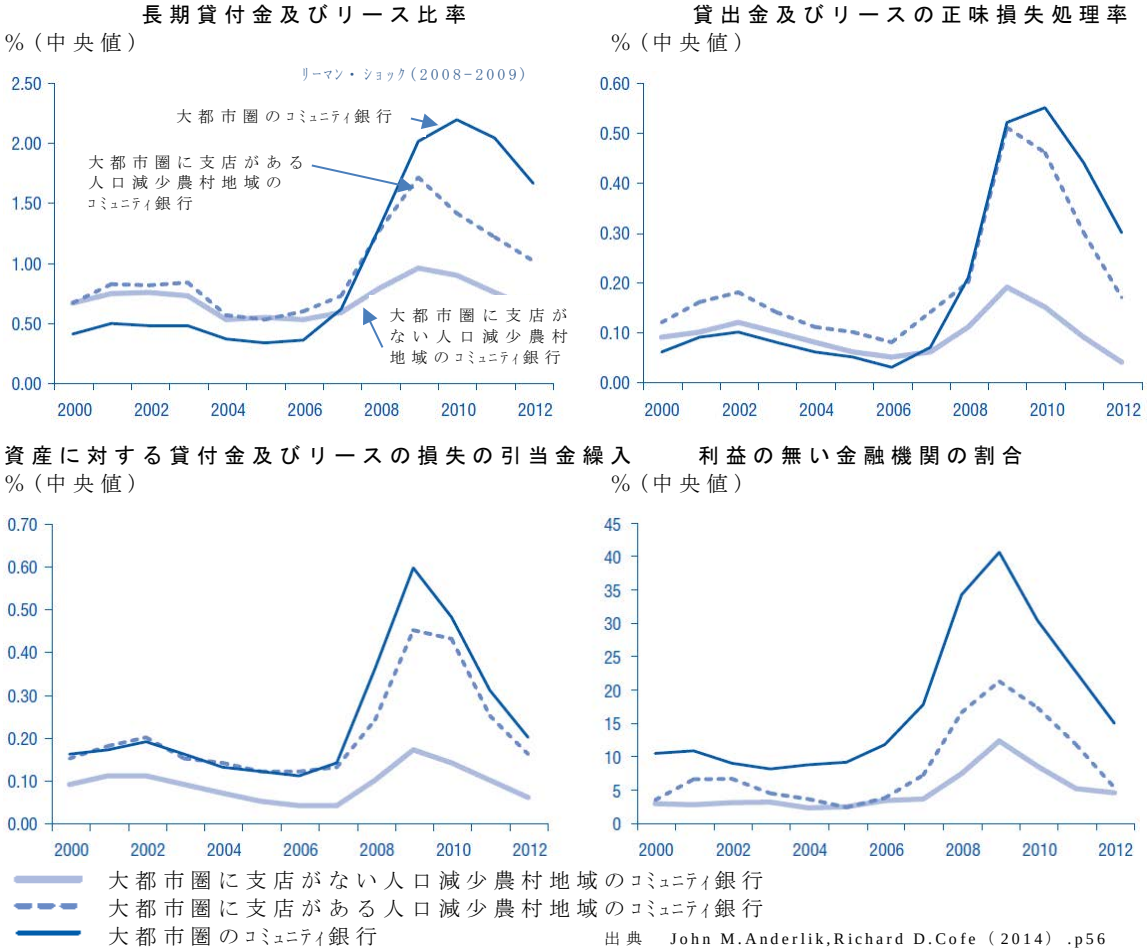
出典　John M.Anderlik,Richard D.Cofe（2014）.p55

図表 9　コミュニティ銀行の財務実績

	税引前総資産収益率(%)				平均資産対引当金繰入(%)				総貸出金対総長期貸付金(%)			
郡タイプ	2001～2005	2006～2010	2011	2012	2001～2005	2006～2010	2011	2012	2001～2005	2006～2010	2011	2012
大都市圏郡	1.49	0.46	0.65	1.01	0.22	0.73	0.61	0.35	0.74	2.55	3.33	2.62
小都市圏郡	1.49	0.87	0.89	1.12	0.24	0.55	0.51	0.31	0.87	1.93	2.57	2.05
農村郡　増加	1.56	0.99	0.88	1.11	0.24	0.45	0.50	0.32	0.96	1.88	2.76	2.21
減少	1.45	1.08	1.04	1.17	0.21	0.39	0.35	0.24	1.04	1.64	1.95	1.51
減少加速	1.42	1.13	1.23	1.41	0.25	0.40	0.32	0.22	1.13	1.45	1.59	1.35

出典　John M.Anderlik,Richard D.Cofe（2014）.p56
注釈　すべての比率は、示される期間の間の加重平均。

図表 10　リーマン・ショックを挟んだコミュニティ銀行の経営推移



出典　John M.Anderlik,Richard D.Cofe（2014）.p56

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

図表 11　1984 年以降に発生したチャーターの統合

郡および銀行のタイプ		期間毎のチャーター数					1984 年を基準とした期間毎のﾁｬｰﾀｰ数割合の推移				
		1984	1990	2000	2010	2012	1984	1990	2000	2010	2012
大都市圏	ｺﾐｭﾆﾃｨ銀行	8,569	7,175	4,566	3,723	3,417	100%	84%	53%	43%	40%
	非ｺﾐｭﾆﾃｨ銀行	1,758	1,580	916	543	453	100%	90%	52%	31%	26%
	合計	10,327	8,755	5,482	4,266	3,870	100%	85%	53%	41%	37%
小都市圏	ｺﾐｭﾆﾃｨ銀行	3,053	2,498	1,756	1,371	1,297	100%	82%	58%	45%	42%
	非ｺﾐｭﾆﾃｨ銀行	271	261	116	63	51	100%	96%	43%	23%	19%
	合計	3,324	2,759	1,872	1,434	1,348	100%	83%	56%	43%	41%
農村地域 増加	ｺﾐｭﾆﾃｨ銀行	1,651	1,448	1,048	809	766	100%	88%	63%	49%	46%
	非ｺﾐｭﾆﾃｨ銀行	122	106	41	22	25	100%	87%	34%	18%	20%
	合計	1,773	1,554	1,089	831	791	100%	88%	61%	47%	45%
減少	ｺﾐｭﾆﾃｨ銀行	1,423	1,194	856	654	622	100%	84%	60%	46%	44%
	非ｺﾐｭﾆﾃｨ銀行	54	42	9	8	5	100%	78%	17%	15%	9%
	合計	1,477	1,236	865	662	627	100%	84%	59%	45%	42%
減少加速	ｺﾐｭﾆﾃｨ銀行	967	836	590	459	442	100%	86%	61%	47%	46%
	非ｺﾐｭﾆﾃｨ銀行	33	18	6	6	5	100%	55%	18%	18%	15%
	合計	1,000	854	596	465	447	100%	85%	60%	47%	45%

出典　John M.Anderlik,Richard D.Cofe（2014）.p58

日本の人口減少と地域金融機関

日本の人口推移と現状、将来予測については既に多くの分析がある(注 5)。明治時代の初め頃に3千万人強であった人口は、第二次世界大戦終戦時頃で 8 千万人強に達して更に上昇を続けたが 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じ、現在は農村や都市圏を問わず少子高齢化と人口減少への危機感が広がっている。戦後の日本社会は、地域社会から都市部への、特に若者中心の人口移動と労働力に支えられて経済発展の恩恵を享受できたが、都市部への人口集中は過密問題や地価高騰を招き、地域には過疎化と高齢化をもたらした。日本と米国の地域の人口減少は性格が異なる。人口が農村地域から流出すると言っても、米国の総人口は増加基調(注 6)である。広大な米国とその米国の 1 州程度の地理的規模でしかない日本の状況を同列に評価することは難しい。

地域金融機関が立地する地域の代表的産業は様々である。産業としての日本の農業には米国に比べての優位が薄く、農業金融の魅力は相対的に小さい。日本の農業向け貸出金は 6 兆円程度で、地方銀行は 5 千億円程度である。地銀の貸出金に占める農業向けの比率はわずかで、信用金庫や信用組合等のその他の民間金融機関を合わせても 1 兆円程度である(注 7)。日本の貸出金に占める農業向け貸出の比重は低く、商業銀行、信金や信組等の占める位置はさらに低い。ただし米国では連邦農業信用制度(FCS)や連邦農業抵当公社等の政策金融も産業を支えて、貸出は非農地担保貸出より農地担保貸出の比重が高い。米国で農業貸出にコミュニティ銀行等商業銀行の比重が高いのは、米国農業金融が農地担保の民間金融から発展したからとも言われる。貸出リスクの低減策としての農地担保は、日本では所有制限のため評価されがたいが、米国では、農地を担保に FCS が長期的資金を、商業銀行は短期資金を主に供給している。また商業銀行には、連邦農業抵当公社の機能による貸出債権の流動化で与信リスクを分散できる仕組みもある。農業所得税の申告が大半なことも米国の農業者の経営状況を把握しやすくしており、与信リスクを緩和しているかもしれない。

米国においても日本においても金融仲

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

介機能を担う地域金融機関の経営は資金収支を確保できるかどうかに左右される。そしてその資金収支は米国においては地域の農業の堅調さが支えており、オーバーバンキング論的な弊害を生まない所以かもしれない。したがって、その関係に着目するならば、日本の地域金融機関の将来もまたそれぞれの地域の産業の行方と密接にかかわっているとは言えるだろう。

おわりに

本稿では、米国預金保険公社の保険・調査部の担当者による論文を参照しつつ米国の農村地域の人口減少とコミュニティ銀行の状況を概説した。

地域の人口減少が進む中、米国の人口減少の農村地域の農業貸付重点のコミュニティ銀行の経営が、平均的にはむしろ良好である点は印象的である。環境条件は異なっても、的確に地域のニーズに応える限り銀行経営も相応に耐久力をもつのかもしれない。それは苦境にあるとされる日本の地域金融機関にも一つの可能性を示しはする。

人口減少の農村地域の米国コミュニティ銀行は、地域の衰退や低成長下で金融機関運営を継続している。他の地域で成長機会を求める選択肢はあるが、大都市圏に支店展開した結果は思わしくなかった。参照論文は、農村地域のコミュニティ銀行は減少しても、そのシステムは無傷で強力なままだろうと結んでいる。

ただし、米国の人口減少の農村地域の農業貸付重点のコミュニティ銀行の経営が良好である背景には、地域の代表的産業である農業が堅調に推移したことを踏まえる必要がある。もちろん近時の金融審議会での議論のごとく、銀行の取り組みが地域社会・経済を活性化し、地方創生に資する側面もあるかもしれないが、コミュニティ銀行によって米国の地域経済が再生し、回した資金が衰退する地域経済を快復させるとまで言えるかは定かではない。日本でも地域金融機関による商社機能の強化など地元産業の活性化を重視する方向性が最近ではあり、実効はともかく着眼点は近い。しかし、米国では地域の代表的産業である農業の堅調さがまず先立っているからコミュニティ銀行の営業も効力を発し、結果として経営も良好を維持できてきた可能性はある。

間接金融の比重低下による地域金融機関破綻のダメージの縮小、不良債権問題や超低金利、地域の人口減少、そして少子高齢化に直面しても日本の地域金融機関に変化は乏しい。公正取引委員会は統合に伴う金融寡占の規制を緩和し、日本銀行は収益面から再編を支援する。金融庁は地方銀行や信用金庫の収益源を拡充し、補助金制度の創設等で再編の進展を期待するが、楽観はできない。

米国のコミュニティ銀行の多くが小規模で専門特化していることを考慮するならば、農村・都市を問わない人口減少が進む日本における今後の生存競争の過程で、地域性を保持した良質な産業があれば、人口に見合うダウンサイジングと専門特化で明らかな優位を示せる地域金融機関は純化が深まり、それ以外の地域金融機関は、規模と地域・顧客密着の両立(注8)を探りながら、業態や県域をも超えて再編統合や業態転換を進めるかもしれない。

しかし、金融のデジタル化が進展する状況下、ダウンサイジングの先で、選別に耐える専門性の優位を広域銀行や強力なFintech 企業に対抗して継続的に貫徹で

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

きるのか懸念は残る。あるいは、メインバンク制的な関係性が薄まった環境において、地域密着による決済等情報の掌握を前提とした専門性の優位が実態として存在するのか足元を見つめ直す必要もある。また他方において、再編統合が専門性や地域性を希薄化し、地域金融機関それぞれの優位性を毀損する可能性も意識する必要がある。業態によっては、全国組織に担われる機能の将来像にも関わる。

米国と異なる国土全域に渡る人口減少の趨勢、地域の成長産業の濃淡、地域顧客が選択可能な金融手段の多様化、選択に内在するリスク、地域金融機関と地域顧客の密着性の変化、Fintech など情報技術(IT)の進展による地域へのアクセス障壁の低下、世代交代による地域の IT リテラシーの質的な変化、政府や中央銀行の支援策や働きかけ等々、それぞれの様々な環境と存立の基盤を見据えながら日本の地域金融機関もまた個別に戦略を構築していくこととなる。地域金融の市場構造が市場行動を通じて如何なる市場成果に結び付くのか、地域金融機関の収益力の再生のゆくえも、経営の持続可能性もなお不透明である。

(注1)John M.Anderlik,Richard D.Cofe(2014)[1]
(注2)John Anderlik and Jeffrey Walser(2004)[2].
内田聡「アメリカ金融システムの再構築」昭和堂(2009)p158-163 も参照。
(注3) FDIC のコミュニティ銀行の定義は、[3]“FDIC Community Banking Study“(2012)で確認のこと。
(注4)1980 年代中頃からのコミュニティ銀行間の統合率に影響した他の要因は、FDIC(2012)[3]p2-2 参照。
(注5)人口白書。厚生労働白書、人協研資料。日本政策投資銀行(2014)「人口減少問題研究会最終報告書」[4]、国土審議会政策部会長期展望委員会(2011)「「国土の長期的展望」中間とりまとめ」[5]等々。
(注6) IMF-World Economic Outlook Databases(2020.10)
(注7) 中里幸聖(2020) [6]参照。
(注8) Bird Anat, “Supercommunity banking strategies” (1997) [7]参照。

参考文献

[1] John M.Anderlik,Richard D.Cofe“Long-Term Trends in Rural Depopulation and Their Implications for Community Banks” (FDIC Quarterly 2014, Volume 8, Number 2.)

[2] John Anderlik and Jeffrey Walser, *“Rural Depopulation: What Does It Mean for the Future Economic Health of Rural Areas and the Community Banks That Support Them?”* FDIC Banking Review 16.3 (2004),

[3] FDIC“FDIC Community Banking Study“(2012)[邦訳「米国コミュニティ銀行の研究」(農中総研刊(2019))]

[4] 日本政策投資銀行(2014)「人口減少問題研究会最終報告書」

[5] 国土審議会政策部会 長期展望委員会(2011)「「国土の長期的展望」中間とりまとめ」

[6] 中里幸聖「地銀のアグリビジネスへの取組み」(大和総研ﾘｻｰﾁﾚﾎﾟｰﾄ、2020.3.19)

[7] Bird Anat, *“Supercommunity banking strategies”*(1997)
[邦訳「金融リテール戦略：米国スーパーコミュニティ銀行に学ぶ」(東洋経済新報社(1999))]

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます